



2025年12月期 決算短信〔 I F R S 〕 (連結)

2026年2月13日

上場会社名 Appier Group株式会社 上場取引所 東
コード番号 4180 URL <http://www.appier.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 游 直翰
問合せ先責任者 (役職名) Senior Vice President of Finance (氏名) 橘 浩二 (TEL) 03(6435)6617
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月13日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	43,737	28.4	6,854	39.4	2,976	50.2	2,674	29.7	2,558	△12.6	2,558	△12.6	2,889	△51.5
2024年12月期	34,057	28.9	4,916	73.5	1,981	147.3	2,062	94.0	2,927	192.1	2,927	192.1	5,962	120.7

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2025年12月期	円 銭 25.14	円 銭 24.99	% 7.2	% 5.1	% 6.8
2024年12月期	28.70	28.47	9.2	5.0	5.8

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年12月期	百万円 60,497	百万円 37,149	百万円 37,149	% 61.4	円 銭 364.44
2024年12月期	44,637	34,315	34,315	76.9	337.62

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 3,273	百万円 △4,332	百万円 7,041	百万円 11,734
2024年12月期	1,929	△2,241	△792	5,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	203	7.0	0.6
2025年12月期	—	0.00	—	2.25	2.25	229	8.9	0.6
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	2.30	2.30		6.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	54,013	23.5	9,403	37.2	4,313	44.9	3,663	37.0	3,463	35.4	3,463	33.95

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) ADYOUNEED SAS, ADCREATIVE AI YAZILIM ANONIM SIRKETI, ADYOUNEED MOROCCO

※ ADCREATIVE AI YAZILIM ANONIM SIRKETI及びADYOUNEED MOROCCOは、ADYOUNEED SAS (AdCreative.ai) の子会社であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期	102,589,177株	2024年12月期	102,289,998株
2025年12月期	653,623株	2024年12月期	653,563株
2025年12月期	101,761,894株	2024年12月期	101,980,842株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(売上収益)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループのミッションは「自律型AIでROIを向上させる」です。

当連結会計年度の売上収益は43,737百万円（前連結会計年度比28.4%増）となりました。これは、アップセル・クロスセルによる既存顧客からの売上収益の拡大、地域及び顧客業種の拡大による新規顧客からの売上収益の拡大によるものであります。また、2025年12月におけるARR（注1）は48,259百万円となり、2024年12月の36,259百万円から33.1%拡大しました。

当連結会計年度の売上総利益は23,518百万円（前連結会計年度比32.1%増）となり、売上総利益率は53.8%（前連結会計年度比1.5%ポイント上昇）となりました。売上総利益率の改善は、継続的な技術革新への取り組みと、高利益率プロダクトの構成比拡大によるものであります。

事業規模の拡大、子会社の新規連結及びM&Aに関連する一時的な取引費用の発生により、営業費用（販売及びマーケティング費用、研究開発費、一般管理費）の金額は増加し、対売上収益比率は前期の47.5%から47.9%へと0.4%ポイント上昇しましたが、M&Aに関連する取引費用を除くと、営業費用の対売上収益比率は47.3%へと0.2%ポイント低下しました。研究開発費と一般管理費の対売上収益比率は、生産性改善及び効率性向上により、研究開発費が1.4%ポイント、一般管理費が0.0%ポイントそれぞれ低下しました。一方、販売及びマーケティング費用の対売上収益比率は、主に子会社の新規連結及びM&Aに関連する一時的な取引費用の発生により、1.8%ポイント上昇しました。

その結果、EBITDA（注3）は6,854百万円（前連結会計年度比1,938百万円増）、営業利益は2,976百万円（同995百万円増）となりました。また、税引前当期利益は2,674百万円（同612百万円増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,558百万円（同369百万円減）となりました。

- (注) 1. Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、関連する期間における1か月平均のリカーリング売上収益（注2）を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、関連する期間の最終月のリカーリング売上収益を12倍することで年換算して得られた金額です。2025年12月のARRは、利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては2025年7月から2025年12月のリカーリング売上収益の1か月平均を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては2025年12月のリカーリング売上収益を12倍して算出しております。
2. リカーリング顧客（利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、①当社グループのソリューションを4四半期以上連続で使用している顧客企業及び②直近1年以内の新規顧客企業で当社グループのソリューションを3カ月以上連続で使用している顧客企業を、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、当社グループと1年以上の契約を締結している顧客企業をいいます。）からの売上収益
3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は60,497百万円であり、前連結会計年度末に比べて15,860百万円増加しております。

流動資産は前連結会計年度末に比べて8,563百万円増加しており、主な増加要因は金融機関からの借入等による現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度末比6,238百万円増）、売上収益の増加に伴う営業債権及び契約資産の増加（同6,008百万円増）であり、主な減少要因は定期預金の払戻による減少（同4,158百万円減）であります。

非流動資産は前連結会計年度末に比べて7,297百万円増加しており、主な増加要因はM&Aに伴うのれんの計上及び資産化の要件を満たす開発費用の資産計上によるのれん及び無形資産の増加（同8,011百万円増）であり、主な減少要因は使用権資産の償却による減少（同705百万円減）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は23,348百万円であり、前連結会計年度末に比べて13,026百万円増加しております。流動負債は6,825百万円、非流動負債は6,201百万円、それぞれ増加しました。

主な増加要因は金融機関からの借入による借入金の増加（流動負債が2,287百万円増、非流動負債が5,754百万円増）、M&Aに伴う条件付取得対価に係る債務の計上によるその他の債務の増加（流動負債が2,203百万円増、非流動負債が996百万円増）、売上原価の増加に伴う営業債務の増加（前連結会計年度末比1,976百万円増）であり、主な減少要因はリース負債の返済による減少（流動負債が35百万円減、非流動負債が674百万円減）であります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は37,149百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,834百万円増加しております。主な増加要因は当期利益の計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2,558百万円増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、11,734百万円（前連結会計年度末比6,238百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,273百万円となり、前連結会計年度と比べ収入が1,344百万円増加しました。主な収入の増加要因は、非資金損益調整後の税引前利益の増加（前連結会計年度比1,925百万円増）であり、主な収入の減少要因は運転資本の増加（同429百万円増）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,332百万円となり、前連結会計年度と比べ2,091百万円支出が増加しました。主な支出の増加要因は、M&Aに伴う子会社の取得による支出の増加（前連結会計年度比3,299百万円増）、無形資産の取得による支出の増加（同843百万円増）であり、主な収入の増加要因は、定期預金の純減による収入の増加（同1,992百万円増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7,041百万円となり、前連結会計年度と比べ収入が7,833百万円増加しました。主な収入の増加要因は、長期借入れによる収入の増加（前年同期比9,600百万円増）、主な支出の増加要因は長期借入の返済による支出の増加（同2,590百万円増）であり、主な支出の減少要因は自己株式の取得による支出の減少（同1,000百万円減）であります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期においては、主要セクターであるEコマースおよびオンライン旅行業において、主要顧客への浸透を深めるとともに、新規顧客獲得を推進することにより、売上収益は前連結会計年度比23.5%増の54,013百万円を見込んでおります。

売上総利益率については、テクノロジー主導の効率化およびプロダクトミックスの改善により、54.5%（前連結会計年度比0.7%ポイント増）への改善を見込んでおります。

また、オペレーティング・レバレッジの強化で投資の増加を吸収することにより、EBITDAは9,403百万円（前連結会計年度比37.2%増）、営業利益は4,313百万円（同44.9%増）を見込んでおります。また、税引前利益は3,663百万円（同37.0%増）、当期利益は3,463百万円（同35.4%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年12月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,496	11,734
定期預金	6,727	2,569
営業債権	6,388	10,596
契約資産	2,973	4,773
その他の債権	232	181
その他の流動資産	389	658
その他の金融資産	5,794	6,051
流動資産合計	27,999	36,562
非流動資産		
有形固定資産	201	138
使用権資産	2,197	1,492
のれん及び無形資産	12,528	20,539
繰延税金資産	1,117	1,085
その他の金融資産	430	521
その他の非流動資産	165	160
非流動資産合計	16,638	23,935
資産合計	44,637	60,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,500	3,787
契約負債	164	517
営業債務	3,360	5,336
その他の債務	2,736	4,939
未払法人所得税	35	65
リース負債	742	707
その他の流動負債	132	143
流動負債合計	8,669	15,494
非流動負債		
借入金	—	5,754
引当金	67	70
繰延税金負債	49	171
リース負債	1,537	863
その他の債務（非流動）	—	996
非流動負債合計	1,653	7,854
負債合計	10,322	23,348
資本		
資本金	7,628	7,688
資本剰余金	24,069	23,954
自己株式	△1,000	△1,000
利益剰余金	△5,544	△2,986
その他の資本の構成要素	9,162	9,493
親会社の所有者に帰属する持分	34,315	37,149
資本合計	34,315	37,149
負債及び資本合計	44,637	60,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	34,057	43,737
売上原価	△16,255	△20,219
売上総利益	17,802	23,518
販売及びマーケティング費用	△9,682	△13,224
研究開発費	△4,650	△5,343
一般管理費	△1,850	△2,362
その他の収益	390	417
その他の費用	△29	△30
営業利益	1,981	2,976
金融収益	448	162
金融費用	△367	△464
税引前利益	2,062	2,674
法人所得税費用	865	△116
当期利益	2,927	2,558
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,927	2,558
基本的1株当たり当期利益(円)	28.70	25.14
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28.47	24.99

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	2,927	2,558
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△120	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	△120	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	3,155	337
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,155	337
その他の包括利益合計	3,035	331
当期包括利益	5,962	2,889
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,962	2,889

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産		
2024年1月1日残高	7,555	23,880	△0	△8,471	6,151	△24	6,127	29,091
当期利益	—	—	—	2,927	—	—	—	2,927
その他の包括利益	—	—	—	—	3,155	△120	3,035	3,035
当期包括利益	—	—	—	2,927	3,155	△120	3,035	5,962
株式報酬取引	—	116	—	—	—	—	—	116
新株予約権の行使	73	73	—	—	—	—	—	146
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—	—	△1,000
所有者との取引額等 合計	73	189	△1,000	—	—	—	—	△738
2024年12月31日残高	7,628	24,069	△1,000	△5,544	9,306	△144	9,162	34,315

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産		
2025年1月1日残高	7,628	24,069	△1,000	△5,544	9,306	△144	9,162	34,315
当期利益	—	—	—	2,558	—	—	—	2,558
その他の包括利益	—	—	—	—	337	△6	331	331
当期包括利益	—	—	—	2,558	337	△6	331	2,889
配当金	—	△203	—	—	—	—	—	△203
株式報酬取引	—	28	—	—	—	—	—	28
新株予約権の行使	60	60	—	—	—	—	—	120
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	△0
所有者との取引額等 合計	60	△115	△0	—	—	—	—	△55
2025年12月31日残高	7,688	23,954	△1,000	△2,986	9,643	△150	9,493	37,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,062	2,674
減価償却費及び無形資産償却費	2,930	3,875
受取利息	△448	△162
支払利息	73	298
予想信用損失(△は戻入)	37	44
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益(△は益)	△289	△265
条件付対価取崩益	△73	△133
株式報酬費用	262	148
その他	0	0
運転資本の増減		
営業債権	△2,349	△4,078
契約資産	△1,119	△1,719
その他の債権	160	△59
その他の流動資産	△197	△107
その他の非流動資産	△165	6
契約負債	△22	△48
営業債務	661	1,882
その他の債務	101	807
その他の流動負債	31	△12
小計	1,655	3,151
利息の受取額	417	278
利息の支払額	△76	△118
法人所得税の支払額	△67	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74	△20
無形資産の取得による支出	△4,191	△5,034
子会社の取得による支出	—	△3,299
定期預金の払戻による収入	10,143	10,876
定期預金の預入による支出	△8,056	△6,797
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 取得による支出	△78	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△34
敷金及び保証金の回収による収入	21	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,241	△4,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400	1,890
短期借入金の返済による支出	△1,500	△920
長期借入れによる収入	—	9,600
長期借入金の返済による支出	—	△2,590
リース負債の返済による支出	△692	△736
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	—	△203
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	7,041
現金及び現金同等物の為替変動による影響	466	256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△638	6,238
現金及び現金同等物の期首残高	6,134	5,496
現金及び現金同等物の期末残高	5,496	11,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、AISaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(売上収益)

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。当社グループは、事業を展開する上で販売状況を地域ごとに管理し、売上収益を管理区分単位である地域別に分解しております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
北東アジア地域	22,860	29,727
米国、EMEA及びその他	6,202	8,309
グレートチャイナ地域	4,489	4,686
東南アジア地域	506	1,015
	34,057	43,737

地域は以下のように分類しております。

北東アジア地域：日本及び韓国

米国、EMEA及びその他：米国、EMEA（英国、フランスを含む）及びその他

グレートチャイナ地域：中国、台湾及び香港

東南アジア地域：その他のアジア太平洋地域（シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド、インドネシア及びオーストラリア）

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	2,927	2,558
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,927	2,558
発行済株式の加重平均株式数（株）	101,980,842	101,761,894
希薄化効果の影響	834,755	606,248
希薄化効果の調整後	102,815,597	102,368,142
基本的1株当たり当期利益（円）	28.70	25.14
希薄化後1株当たり当期利益（円）	28.47	24.99

(重要な後発事象)

該当事項はありません。